

の「判決法令ニ違背シタル」といふ場合には、本来判決抵触、判例違背を含むことは当然であろうと考えておつたのであります。民事上告特例法ができまして、憲法違反、判例抵触重要な法律問題といふうな区別をするようになりましたけれども、いずれも現行法の三百九十四条を前提といたしまして、法令違背の中に憲法違背と判例抵触と重要な法律問題だけはすべて取上げる。その他のものは取上げなくていいということであつたのであります。従いまして特例法のもとにおきましても、判例違背は憲法違反と同様に法令違反の一つの場合であります。このたび上告特例法が失効いたしますと、民事訴訟法の関係におきましては、三百九十四条にもどるわけであります。ここに言う法令の違背といふ中には、もとより判例抵触を含むといふ解釈から取入れなかつたわけであります。判例に違背するということは、前の判例に示されましたが法令解釈が正しい、原判決の法令解釈が間違つてゐるということなのであります。法令解釈の誤りを主張しているわけなんであります。判例違反を理由とするものにはかならない、かような考え方であります。

ります。にもかかわらず特に規定いた
しております趣旨が理解されません。
刑事訴訟法と民事訴訟法との間に、こ
の区別を設けなければならぬ特別の理
由でもあるというのでございましょ
うか、これを承つておきたいと存じま
す。

○村上政府委員 刑事訴訟法の四百五
条の第二号、第三号、この判例違反とい
う言葉も、もとより刑事訴訟法における
法令違反の一つの場合でございま
す。この二号、三号の判例に違
反するという言葉も、法令違反の一つ
の場合としてあげたものと解するほか
はないのであります。法令違反のうち
この一号ないし三号にあげてあります
ものにつきましては、権利上告と申し
ますか、当然上告の申立てを認める、
その他の法令違反につきましては、四
百六条等によりまして当然の上告の権
利と認めないといたのが、刑事訴訟法
の建前であらう、かように解釈いたす
わけであります。

○佐竹(晴)委員 犯法違反が法令違反
であるということについては私も同感
であります。さらに判例違反は常に法
令違反であるということならば、三百
九十四条などの上告は判決に影響を及
ぼすこと明らかなる法令の違背あるこ
とを理由とするときに限りこれをなす
ことを得、これで十分ではないでしょ
うか。憲法の解釈に誤りあるとき、こ
れも法令違反なんです。判例違反の場
合もこれは法令違反なんです。こうい
った判例違反の場合はこれを除外す
る、ところが憲法解釈の場合のみここ

に規定を存した、そぞ特にこれを区別して扱わなければならぬ理由はどこにあるでございましょうか、法令違反といふことが上告の理由の唯一のものだといいたしますならば、もうそれだけで十分ではないでしょつか。

○村上政府委員 改正案の三百九十四条前段によりますて憲法解釈の誤りあることその他憲法の違背があつた、これが法令違反の一つの場合であることは御意見通りでござります。改正案は現行法と比較いたしまして、憲法以外の法令につきましては、ある程度上告の理由をしほつてゐるわけでござります。現行法におきましては、「判決方法ニ違背シタルコトヲ理由トスルトキニ限り之ヲ為スコトヲ得」とありますて、法令の違反と判決との間に因果関係の可能性があればすべてこれは上告の理由がある、従つて原判決を棄棄するといふ理由になるわけであります。が、判決に影響を及ぼすこと明らかなる法令の違背といふうに改正案で改めましたのは、法令違背と判決との間の因果関係が可能性があるだけではいけない、いわゆる蓋然性のある場合に被棄の理由とするといふうに上告の理由をしほつたわけであります。法令違反の全部にわたりましてしほりをかけるといたしますならば、これは現行法と同じように、上告は判決に影響を及ぼすこと明らかなる法令の違背を理由とするときに限りこれをなすことを得と書けばいいわけでありまして、憲法の違背ということを特に取上げて書く必要はないわけであります。改正案におきましては、憲法の違背につきましては、このしほりをかけない現行法通りにしておくといふ意味におきまし

可能性のある法令違背であつて初めて初めて
破棄する理由があるわけであります。その趣旨におきまして、現行法の三百九十四条におきましては、当然のことであるとして判決に影響を及ぼすべくあるいは及ぼす可能のある法令の違背といふことを言つていないのであります。この改正案の三百九十四条の前段も同趣旨でございます。ここに判決に影響を及ぼすべくあるいは及ぼす可能のある法令の違背といふことを言つていないのであります。この改定案の三百九十四条の前段も同趣旨でございます。ここに判決に影響を及ぼすべくあるいは及ぼす可能のある法令の違背といふことを言つていないのであります。

い、憲法に違背するような判決の存在は許されない。憲法の解釈に誤りがある判決は、判決に影響を及ぼすこと明らかなある法令の違背であると私は思うのあります。従つて後段だけで十分ではありませんかと思ふのでござりますが、いかがなものでございましょう。

○村上政府委員 憲法が特に重要な法律であることは申すまでもないのです。ですが、この改正案の三百九十四条の前段で、憲法の違背あるときといふことを上告理由いたしましたのは、ただいまの佐竹委員の御意見のように、これを判決に影響を及ぼすこと明らかなる法令の違背という言葉の中に憲法違背を含めますと、憲法違背があつて、それと原判決との間に因果関係の可能性がある、おそらく同じ判決が下されるであろうが、ことによると原判決と違つた結果になるかもしれぬという場合には、原判決を破棄しないことになる。一般の法令の違背の場合には破棄しないのであります。が、憲法の違背につきましては、おそらくこの憲法解釈の誤りがなかつたならば、判決の結果が違つたであろうといふばかりでなく、違つともあり得るといふ場合まで、べて原判決を破棄する理由としようといふのが、この改正案趣旨でござります。

○佐竹(晴)委員 その点必ずしも了解し得ない点があるのであります。が、その程度にいたしまして、いま一つは判例違反の場合であります。そこでこの両者をひつくるめて判決に影響を及ぼすこと明らかなある法令違反の場合もありましょ

本におまとめになつたようではあります。が、判例違反の場合におまとめでは大体において実際に具体的な事実が出て、それに対してもその判決をする。そこで判例に違反のある範囲においては、判決に影響を及ぼすと明瞭となる法令の違背と一応認められることになります。たゞ、判例違反の場合と、判例のない単なる判決に影響を及ぼすこと明らかなる法令の違背の場合と二つ並べてここに明記いたしておく必要も、おのずから生れて来るのじやなかるうかと思うのでござりますが、いかがでございましょうか。

○村上政府委員 判例違反という言葉は法令違背といふ言葉と違つた意味を持つものではない、つまり法令違背の中には判例違反も当然含むものであるということにつきましては、先ほどどる御説明申し上げた通りであります。この改正案の三百九十四条におきましては判例違反の中にも、たとえば憲法に関する判例の違反は前段に入る。つまりその違背がなかつたならばあるいは原判決が違つた結果になつたかも知れない、そういう可能性があるといふ程度で原判決を破棄するのであります。が、憲法以外の判例に関する法令の違背につきましては、他の判例違背と区別する理由はないと考えまして、この通り規定いたしたのであります。

○佐竹(端)委員 納得いたしかねる旨もありますが、その程度にいたしまして三百九十九条の関係であります。これが全部削つたらよからうという意見にまとまつておるようでありますか

ら、多くを申し上げることは差控えた
いと思いますけれども、この際ひとつ
その根拠を明らかにいたしておくと同
時に、法務当局といだしましての考え
方もやはりここに速記録に残しておき
たいと考えます。
まず三号の「上告が法令の違背ヲ理
由トスルモノニ非ザルトキ」このと
きにおいては原裁判所は決定をもつて
上告を却下することを要するとあります
が、この「法令ノ違背ヲ理由トスル
モノニ非ザルトキ」とかようにも簡単に
お考えのようでありますけれども、こ
れはやはり判決の内容を十分に洞察し
て、はたして法令の違背を理由とするも
のであるか、理由とするものにあらざる
ものであるかといったよりなことについ
ては、突き進んで十分に判断をしなけれ
ばならぬ要素を含んでおつて、一号のご
とき単に上告が不適法にしてその欠缺
が補正することができない「二号のごと
き上告理由書を提出しないとかいつた
ようなそんな形式問題でなしに、この
三号の法令違背を理由とするものに
あらざるときといふのは、判決の内容
に相当深く立ち入つて判断をしなけれ
ばわからない事項を含んでおるものと存
じますが、いかがでございましょうか。

上告理由書に書いたといたします。これは原判決の法律解釈を攻撃しているのではなくて、法令違背以外のことを理由としておるのであります。先ほど三百九十四条にもあります通りに、上告といふものはいわゆる法律審でありまして、法律問題だけを取上げる建前になつておりますので、法令の違背を理由としている上告といふものは原審限りで却下してよろしいという考え方であります。しかもそれがはたして法令の違背を理由とするものであるかどうか、若干の疑義があるというような場合には、そのまま最高裁判所に送りまして、最高裁判所で棄却することになるわけであります。その意味におきまして三百九十九条の改正規定の冒頭に「左ノ各号ニ該当スルコト明ナル場合」疑う余地のない場合ということをあげたわけでございます。

上告は、表面はなるほど法律違背をうたつておるけれども、実際言わんと欲するところのものは事実の認定を争つておるのだ。それはきわめて明白なんだというふうに認められますならば、いかに表面法律違背を主張いたしましても、それは名のみである、名をかりてするものである、だから法律違背にあらざるときであるといふうに認定されますと、一へんに最初の裁判所においてすぐに却下されてしまうおそれがあると存じますが、いかがでございましょうか。

すと、私が刑事訴訟法の四百五条に基
いて判例違反を主張いたしました。た
とえば検事の認拠に関する冒頭陳述な
らかを一切欠陥いたしました事件があ
りまして、これには幾多の判例がござ
ります。従つて、四百五条の一号、三
号、特に三号の高等裁判所の判例に
たくさんあるのです。そこで
私は判例違反なりと主張いたしました
が、特に三号の最高裁判所は、それは判
例違反に名をかるところの法令違反
の主張である。これは判例違反を御
主張になつておるけれども、その内
容とするところは法令違反をついて
おるのだ。従つてこの四百五条に判
例違反の場合には上告することができ
るとあるけれども、しかし法令違反の
場合については、一般的に四百五条に
基いて上告する理由となつていません。
従つてこれは上告を許される事項中に
入らぬといつて、もう三下り半でこれ
を却下した。これはほとんど監写版で
刷つてやつておるようです。これは判
例違反に名をかるところの法令違反を
主張するものである。名はなるほど判
例をあげておる。何年何月何日、判決
第何号、何裁判所の第何号判決とあげ
ておる。なるほどそれにもちようど当る
判決はあるけれども、ほんとうにその
人の言わんと欲するところのものは法
令違反だ。だからこれは判例違反でな
いと言つて、頭からいきなり却下す
る。もし裁判所にそいつたような觀
念がありますと、今度は法令違反を主
張いたしましても、その法令違反、た
とえは証拠法の認定について、これは
證拠法の法則を誤つておる、あるいは
経験法則を誤つておるといったよろな
ことで、われ／＼が今度は法令違反を

権力主張するといったします。すると、それはなるほど書いてあるところ、言わんと欲するところは、証拠力、経験法則のごとくおつしやつておるけれども、それは証拠力を争い、経験法則を争うことに名をかりるところの事実認識の争いです。その人の目標は事実認定にあるのです。すなわち上告の理由にならぬ、こんなことを言つて活版刷りで、どん／＼原裁判所が却下せられた日には、これはもうどうにもなりません。私はそういうおそれが必ずあると思う。現に刑事訴訟法においてもまた民事訴訟法の関係についても、私は苦い経験をなめておる。名をかりてなす判決を法務大臣みずからやつているのです。上告の大部分は、いろいろな名に藉口するところの裁判が、それがために多くなつているのだという。もう頭がそうなつているのですから、私どもがそれらを理由といたしまして上告をいたしますと、活版刷りでいきなり原裁判所が——ことに元の裁判所でございますから、おれの判断についてこう争つて来ているのだから、これはほんとうに法令違反だといふことになりつつはつけているのだけれども、ほんとうの言わんとするところは、事実認定を争つてゐるのだということは、原裁判所においてはきわめて明白です。それはそういう人の頭から見ればきわめて明白なりとして、それを却下されましたときには、救済の方途がないと思いますが、そういう場合でも、救済方法が他にあるでございましょうか。

ませんし、具体的な事案を存じませんので的確にお答えをいたしかねるのであります。が、法律に規定してあります手続を履践しなかつたといふ主張であります。ただそれが重要な事項であるかどうか、判例と違う解釈をとつた場合に初めて四百五条の二号、三号が適用されるのであります。前の判例と違ひ解釈をとらない場合におきましては、重要な事項を含むと認められるものだけが取上げられるという建前であるらうと思うのであります。この民訴法の改正案におきましては、この重要な云々といふ、必ずしも明確でない裁判所の判断によつて重要と認められるあるいは重要と認められないといふような、さような言葉を使ふことを避けたわけであります。民事訴訟法の特例法におきましても、重要な主張を含むかどうかといふことの判断を決するのはもつば裁判所がいたいわゆる裁判所としましては重要でないといふことで取上げられなかつたといふ例は幾つかあるであらうといふことは考へては重要と考えて上告したものが、裁判所としましては重要でないといふことで取上げられなかつたといふ例は幾つかあるであらうといふことは考へられるのであります。が、この改正案におきましてはその特例法のよろしい重要なおきましものは取上げないといふとならざるものには取上げないといふとおり方をしていいわけであります。

○村上政府委員 法令違反と判決に対する影響いかんこととの判断は、むずかしい場合がかなり多いのです。なるほど法令解釈に誤りがあつて、判決の結果が違つたであらうなどうかという因果関係につきましてはむずかしい場合もあると思いますが、ここに「判決ニ影響ヲ及ぼさない」「ナル法令ノ違背」と書いてありますのは、たゞこの法令の違背があつたとしても、判決の結果がかわつて来なことが明白な場合は、たゞ一度申し上告人の主張するような法令の解釈をとつたとしても、判決の結果があるのです。たとえて申しますと、昨日も例に上げたのでありますと、判決言い渡しは口頭弁論終結の日から二週間以内にしなければならぬと規定がござりますが、言い渡しがそれよりも遅れたといふような場合、これは規定の違反でありますて、たゞこれを取消すとしても、同じ判決が繰返えされるにすぎないのでありますつまり判決に影響を及ぼす因果関係の可能性がないことがきわめて明白であるということになるわけであつて、そういう場合だけをこの三号の後段において原審廷で却下する、こういう改正案をいたしたのであります。

んとうに衆議院をしほつて判断をしなければ、これがはたして判決に影響を及ぼすものであるか、及ぼさないものであるかそれすらもわからぬ、きわめて微妙なるものもたくさんあつて、一部の人はそれは明らかなる法令の違背であると考え、一部の人はそれは明らかでない、議論があると考へる人もありますよう。そういうふうなときには、そういう事項は上告裁判所がなすべきものであつて、元の判決を元の判事に持つて行くと、それは判決に影響を及ぼさざることはきわめて明白である。これを軽く片づけて上告を却下してしまつこともある。それを却下しないで上告裁判所に持つて行くと、上告裁判所はこれはそんなにあつさり考へるべきことではない、もつと判断をしなければならぬという場合もたくさんにあり得るのです。そういうことを元の裁判所がきわめて明らかなりと軽く信じて、どんく却下されてしまつたときはたいへんであつて、あと救済の道がないと思ひます。もし今村上局長のおつしやることく、きわめて形式的な問題のみであるといだしますならば、そのことをもつとこの明文の上に明瞭にいたしておく必要があると思ひます。この三号をそのままここに置いておいたならば、たいへんに危険であります。小委員会がこれを全部削除しようといたしますことは、けだし当然のことではないかと思うのです。

敬も経ておることでござりますし、十分御研究もなさつたことと想ひます。ことにこの民訴の改廃と民事特例法の廃止に伴うて一体どうしなければならぬかということについては、法務大臣は責任を持つていろいろと御考覈願つたことと想ひます。が、もし特例法等が廃止されましたときに、これにかわるべき上告制度の改廃といつたようなことを一体どう取扱うお考えであるか、また法務大臣が責任を持つてその改廃をこの際法文化して国会に提出するだけの用意があるかどうか。またたとえば特例法を一年くらい延ばしてもらつたらなどということをよくおつしやつておつたのであります。が、一年なら一年くらいの余裕があるならば、そういうふたよな改廃が完全にできるものという自信があるでございましょうか、それらの点について法務大臣の御意向を承つておきたいと存じます。

○佐竹(暗)委員 一年延ばしたとて、法制審議会の答申もこんな状態であり、かつ法務省といたしましても、この問題を完全に改革するだけの腹構えもないようです。それならばそれなりに私どもも考えなければならぬと存じますが、事件があつて裁判所ができるのであって、事件が輿論とするので裁判所の機構をどうこうしなければならぬと考えるがことは、本末転倒もはなはだしいと思ひます。事件が起れば、これをさく裁判所が必要であります。事件があえれば、裁判所の機構もふやして行かなければならぬのは当然であります。ところが事件が渋滞したから、そこでその法律を何とかしほつて既存の裁判機構の中で何とかやって行けるように考へることは、本末転倒もははなだしいと存じます。従いましてこの際事件がどんどんふえるならば、なえることに対処して適当な制度をお考へにならなければなりません。法制審議会が十分に成案を得なきません。法制審議会が十分に成案を得ないといふことならば、法制審議会頼むに足らず 法務省独自のお考へで何かお考へを願わなければならぬと同時に、法制審議会のただいまのメンバーではとうてい成案を得ないとこうござんせん。法制審議会が十分に成案を得なきません。法制審議会が十分に成案を得ないといふことならば、そのメンバーを全部とりかえておやりになつてみてはどうであるか。ともかく法制審議会の答申が十分にここに得られる見通しが立たないというような、それだけでもつてこの問題を放任しておかるべき筋合いのものではないと思いますから、

加藤法務大臣におかれましては、ひとつこの点十分に御考観を願ひまして、この上告制度の根本的改廃と事件の輿謗することに善処できる適当の措置を講ぜられんことを切望いたしまして、本日の質問はこの程度で打切ります。

○小林委員長 高橋順一君。

○高橋(親)委員 法務大臣に二、三質問をいたしたいと思います。ただいまの佐竹委員の質問にも若干関連いたすわけであります。が、法務大臣も御存じのように、最高裁判所においては、昭和二十一年末の未済事件が五千数百件あるわけです。これだけお聞きになつてもお驚きになるはずだと思うのです。最高裁判所に五千数百件の未済事件があつても、何ら特別心配することもない、平氣だというようなことではいかぬと思うのですが、法務大臣に特に注意していただきたいのは、今度の民事訴訟法等の改正案が出ましたが、それは御存じのように上告事件に關する特例法が失効するので、それが失効して民事訴訟法がそのままでは、これこそまた事件が最高裁判所に殺到して、さらに未済事件が増加する心配があるので、これを何とかしなければならぬというところが、この民事訴訟法の改正案の大きなねらいであると思うのです。しかし政府が提出された原案は、なか／＼通過する見込みがないのではありません。そこで私どもはこれに若干修正を加えてでも、これらの要請にこたえなければならぬと考へておるわけですけれども、しかしそれでも相当事件が多くなるのじやないかと私は思ふ。だからのままで國民の権利を守らなければならぬならない立場にある裁判所としても、ほんとうにその職責を尽し得ない

そういうことになるわけですが、そこで法務大臣はこの最高裁判所の機構についてお考えにならなければならぬ、責任を持つてこれを解決しなければならないということは、佐竹委員も指摘された通りであります。ところが先ほどの御答弁を伺いますと、どうも法制審議会に諮問しておるのだけれども、その結論がなかなか得られない、それを持つておる、こういうふうな御意見のようではありますかが、そんなことじやとつても法務大臣の責任を果すゆえんではないと思うのです。法制審議会の機構も今のままでしておいて、今までの経過はよくお聞きになつておると思うのですが、なかなか結論が出ないし、出る見込みがおそらくおありにならないのじやないかと思う。結論がいつ出るかわからないものを、法制審議会の機構についても考えない、その構成の委員等についての問題も考えないので、ただ手をこまねいて、見込みのない法制審議会の結論の出るのをじつと待つておるといふので、は、とてもわれく黙つておれないといふ氣持がいたすのであります。そこでまず法制審議会の問題ですが、今までのままではとにかく結論が出る見込みがない。ところが法務大臣としては法制審議会の意見を徴されて、その結論を得てからというお気持のあることともこれは当然のことだと思います。されば結論が得られるように法制審議会といふものをおこういふようにして、たとえば今までの委員の構成等を見ますと、最高裁判所の裁判官なり、あるいは学界の人なり、あるいはまたこういう前歴を持つた方々が多数おられますから、私の感じますことは、どちらも庶民

としないですか 国民の立場に立ってそれを代表するといふ、ような意見が、この法制審議会において十分取入れられらるべき構成になつておらないようですね。もちろん在野法曹等も若干おられますけれども、全体の数からいたしまして、国民の意思がそこに十分取入れられるべき構成になつておらないよう思ふ。法務大臣はお医者さんの経験がありますから申しますが、一体こういふものは法律をつくるとき、あるいはまた機構を考えますときには病人本位でやらなければいかぬと思うのです。法務大臣は病人をお取扱いになつても、お医者本位でやつたらとても病人は満足するものではない。病人本位でやらなければならぬ。法律をつくり、機構を考えるときには、国民本位でやらなければならぬ。裁判所は裁判所本位、法務省は法務省本位にやつておつたのでは解決がつかない。だから法制審議会にもつと在野法曹なりあるいは庶民意識をもつとそこに取り入れるべき一般有識者といふものを入れなければ解決がつかないのでじやないか。裁判所は裁判所の立場、法務省は法務省の立場、学者は学問的な立場だけ考えるべきことについて法務大臣はどうお考えになるか。すなわち法制審議会をこのままにしておいたのでは、重大な最高裁判所の機構問題を解決する結論はとても出ないが、自分はこうしようといふお考えがあれば、それをこの際同つておきたいと思ひます。

二条第二項、第二百四十四条第二項、第二百五十五条、第二百五十六条、第二百五十七条、第二百五十八条、第二百五十九条、第三百八十三条第二項及び第三百九十二条、第三百四十九条、第三百五十九条、第三百八十三条第二項及び第三百九十二条の改正規定に關する部分を次のようない改める。
第一百四十四条第二項、第二百二十二条第二項及び第三百八十三条第二項を削る。
第三百九十九条第一項第三号を削る。
第四百九条の改正規定に關する部分を削る。
第六百七十七条の改正規定を削る。
第二条の一部を次のようない修正する。
第十一条、第十七条及び第十八条の改正規定に關する部分を削る。
附則第十一項を削る。
民事訴訟用印紙法等の一部を改正する。
正する法律案に対する修正案を提出する法律案の一部を次のようない修正する。
第一条の一部を次のようない修正する。
第六条ノ二の改正規定中「二十円」を「十万円」に、「三十円」を「五十円」に、「一百一十円」を「一百四十円」に、「六十四円」を「三十九円」に改める。
第六条ノ三の改正規定中「三十五円」を「十万円」に、「六十円」を「十円」に、「三十円」を「二十円」に改める。

○**小林委員長** 起立総員。よつて修正案は可決すべきものと決しました。

次にただいま議決いたしました修正部分を除く原案を表決に付します。これに賛成の諸君の起立を求めます。

〔総員起立〕

○**小林委員長** 起立総員。よつて修正部分を除く原案は可決すべきものと決しました。従いまして裁判所法の一部を改正する法律案は修正議決すべきものと決しました。

次に民事訴訟法等の一部を改正する法律案の採決を行います。本案に対する修正案を表決に付します。本修正案に賛成の諸君の起立を求めます。

〔総員起立〕

○**小林委員長** 起立総員。よつて修正案は可決すべきものと決しました。

次にただいま議決いたしました修正部分を除く原案を表決に付します。これに賛成の諸君の起立を求めます。

〔総員起立〕

○**小林委員長** 起立総員。よつて修正部分を除く原案は可決すべきものと決しました。従いまして民事訴訟法等の一部を改正する法律案は修正議決すべきものと決しました。

次に民事訴訟用印紙法等の一部を改正する法律案について採決いたします。

本案に対する修正案を表決に付します。本修正案に賛成の諸君の起立を求めます。

〔総員起立〕

○小林委員長 起立総員。よつて修正部分を除く原案は可決すべきものと決しました。従いまして、民事訴訟用印紙法等の一部を改正する法律案は修正議決すべきものと決しました。

この際お諮りいたします。本日議決いたしました各法律案の委員会報告書の作成につきましては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議はありませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小林委員長 御異議はないものと認め、さよう決定いたします。

次回の開会日時は公報をもつてお知らせすることとし、本日はこれにて散会いたします。

午後一時五十一分散会

〔参考〕

裁判所法の一部を改正する法律案（内閣提出）に関する報告書
民事訴訟法等の一部を改正する法律案（内閣提出）に関する報告書
民事訴訟用印紙法等の一部を改正する法律案（内閣提出）に関する報告書
〔都合により別冊附録に掲載〕

昭和二十九年五月二十日印刷

昭和二十九年五月二十一日發行

衆議院事務局

印刷者 大藏省印刷局